

## 【建設工事】提出書類一覧

書類番号	様式番号	書類名	提出省略の可否	備考
1	建-1	工事経歴書	否	任意様式可 経歴対象期間: 令和4年1月～令和5年12月
2	建-2	技術者経歴書	否	任意様式可
3	共-1	委任状	可(支社等に委任しない場合)	任意様式可
4	共-2	使用印鑑届	可(実印と使用印が同じ場合)	任意様式可
5	共-3	誓約書	否	
6	-	国税納税証明書 (滞納がないことの証明書)	否	発行後3か月以内のもの 法人の場合: 納税証明書その3の3 個人の場合: 納税証明書その3の2
7	-	市町村税納税証明書 (滞納がないことの証明書)	否	発行後3か月以内のもの 支社等に委任する場合、当該支社等が所在する市町村の証明
8	-	経営事項審査結果通知書	可(経営事項審査を受けていない場合)	
9	-	建設業許可証明書 (建設業法第3条の規程による許可)	可(経営事項審査結果通知書を提出する場合)	
10	-	登記事項証明書又は身分証明書	可(経営事項審査結果通知書を提出する場合)	発行後3か月以内のもの 法人の場合: 登記事項証明書(現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書) 個人の場合: 身分証明書(本籍地の市区町村の長が発行する「破産宣告を受けていない」等を証明する書類)
11	-	財務諸表等	可(経営事項審査結果通知書を提出する場合)	直前の営業年度1年分 法人の場合: 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 個人の場合: 所得税申告計算書又は収支内訳書